

平成24年度みんなの審査会(新さかい)審査結果(概要)

事業番号	Ⅱ-4	事業名	勤労者総合福祉センター管理運営事業			
所管	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課

【事業内容】

市内に働く勤労者の福祉の増進、教養文化の向上、雇用の安定及び労働組合の健全な発展に資することを目的に貸館事業、サンスクエア講座等を実施している。

総コスト(千円)	(平成23年度決算額)	84,976千円	(平成24年度予算額)	92,319千円
----------	-------------	----------	-------------	----------

【審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】

【今後の方向性】

＜審査員＞						＜検討委員(参考意見)＞						
今後の方向性	事業の方向性	拡充			3	今後の方向性	事業の方向性	拡充		2		
		現状維持		1	9			現状維持		1	2	
		縮小		3				縮小				
		廃止	1					廃止				
				ゼロ	縮小			現状維持	拡大		ゼロ	縮小
公金投入の方向性(人件費含む)						公金投入の方向性(人件費含む)						

【改善策について】(複数回答あり)

	審査員	検討委員
事業の実施内容について見直しが必要(サービスそのもののあり方等)	5	3
事業規模について見直しが必要(サービスの水準や対象者等)	3	2
サービス受給者の自己負担について見直しが必要	3	1
市以外からの財源の確保を図るべき	0	0
担い手のあり方について見直しが必要	2	1
その他	3	0
(「その他」の具体的記述) ・公募によって経費節減。 ・H35年までの売買契約条件を変更してもらって、民間へ早い段階で移譲して、堺市の予算(約9,000万円)をほかの対策に活用するべき。 ・企業によるイベントを実施し、利益を上げる。		

【具体的な改善策提案】

- ・「勤労者福祉」という機能は今日的ではない。広く市民が利用できるように対象制限を設けない。その方が利用者が増え、収益性も高まる。自主講座のテーマも幅広く設定できる。
- ・指定管理者については入札によるコスト削減検討要。
- ・指定管理者の公募により、もっとコストが下がるはず。かつ、公募の方が稼働率や自主講座の向上、充実をめざす事が可能。
- ・稼働率および収益力を向上させる工夫が必要である。
- ・他の類似施設機能を統合する。
- ・費用対効果が小さい(参加者数、稼働率考慮)ので、予算を縮小する。
- ・3,000~4,000万円程度で運営できないなら、民間へ売却するべき。できれば、民間で魅力あるセンター運営ができればベストと考える(レジャー、文化スポット等)。現状のSCKは公益法人であり、民間とは考え方が大きく異なると思う。
- ・収支管理を厳格にやる必要がある。
- ・交通に便利ですのでここも勤労者を無くして中高年のスポーツの場としてはどうか。

平成24年度みんなの審査会(新さかい)審査結果(概要)

事業番号	Ⅱ-4	事業名	勤労者総合福祉センター管理運営事業				
所管	産業振興	局	商工労働	部	雇用推進	課	

【審査員・検討委員から頂いた審査シート記載内容】

【具体的な改善策提案】

- ・中長期的に他の施設が廃止ならば、事業内容と対象者を固定せず幅広く利用できる施設に拡充すべきでは。
- ・一般客を受け入れて幅広い活用をすべき。
- ・場所的にも利便性が高いので、中高年誰でも使用できるようにすべき。
- ・市民会館的な要素があるため、名称変更できないか。また、利用者の拡大を図るべき。
- ・日頃よく利用させていただいており非常にありがたいです。
- ・勤労者に限らず、市民が利用できる施設にしてほしい。役所の方の発言、考えは古いと感じた。
- ・当施設の有無について理解していなかった。PR活動を行い効率的な施設運営を展開してはどうか。また、中小企業対象としての運用を市民の利用施設として運営してはどうか。

【廃止の理由】(複数回答あり)

審査員

検討委員

行政で行う役割は終了している(事業開始当初の目的は既に達成されている)

0

0

時代の変化に伴う課題やニーズ(需要)を反映していない

1

0

事業の目的を達成するには、別の手段を考える方がよい

0

0

他の事業との結合・再編を検討すべき

1

0

サービス受給者の自助努力に任せるべき(税金を投入する必要はない)

0

0

効果がない(低い)

0

0

その他

1

0

(「その他」の具体的記述)

- ・福利施設として大企業、中小企業の垣根はない。他の有効利用を考えた方がよい。

【その他意見等】(自由記入欄に記載された意見)

- ・公的施設であり、サービスが悪い。民間の良いサービス(安価、高付加価値)にチェンジする方向へ考えるべき。
※中小企業を対象とした「サポート」に対しては、良い点と考えている。
- ・今回 H35 年まで「勤労者福祉の用に供する売買契約」を結んでいるとのことで「縮小」としたが、その見直し協議が行われるのであれば「廃止」と考える。